

現代インドの民主主義体制の変質

——政党、選挙、ヒンドゥー・ナショナリズム——

貴 家 勝 宏*

Transformation of the Contemporary India's Democratic System
Political Party, Election, Hindu Nationalism

Katsuhiro SASUGA

Abstract

India has proudly claimed its status as the world's largest democracy. Mr. Modi and his party, the Bharatiya Janata Party (BJP) won the general election in 2014 and Modi himself stands as India's most dominant political figure insisting a Hindu nationalist agenda. This trend has caused rising violence and discrimination against India's religious minorities. The result of the general election in 2024 showed the BJP had lost its majority for the first time since 2014. This article seeks to analyze the impact of Hindu Nationalism on India's democratic system and discuss the resilience of the system to political changes in India.

* 東海大学教授 (Professor, Tokai University)

要旨

2024年6月にインドで行われた総選挙で、モディ首相のインド人民党（BJP）は単独過半数を割り込んだ。インド人民党が与党として進めてきたヒンドゥー・ナショナリズムはインドの最大の特徴である民主主義体制にどのような影響を及ぼしたのだろうか。民族、言語、宗教、習慣、思想、カースト、経済格差、地域間格差など多様で不均質なインドで、国家統合と民主主義体制を維持するのは容易ではない。政党と選挙が軸となり中央と地方の権利、少数派の権利とのバランスを維持し、包摂と排除に揺れながらも多数派の支配とならない民主主義を支えてきたのがインド政治の最大の特徴である。排他的なヒンドゥー・ナショナリズムは宗教間や地域間の対立を激化させ、民主主義体制の後退とインド社会の混乱を深める要因となりかねない。

キーワード：民主主義体制、ヒンドゥー・ナショナリズム、政党、選挙制度、多様性

1. はじめに

民族、言語、宗教、習慣、思想、カーストなど多様なバックグラウンドを持つインドの台頭が目覚ましい。2022年にGDPで世界第5位となり、2023年には14億人を超えた国内人口は中国を抜き世界1位となり、防衛支出面でも世界3位となった。日本の約9倍に相当する国土面積328.7万平方キロメートルは世界第7位の規模である。世界最大の人口、急速に経済成長する巨大な民主主義国家に世界が注目している。インド人民党（Bharatiya Janata Party：以下、BJP）のモディ政権下では、インフラの整備や製造業の育成、外資の誘致に積極的に取り組み、「Make in India」は産業活性化を実現し、主要国の中でも高い経済成長率を誇ってきた。米中対立やロシアのウクライナへの軍事侵攻、中東情勢等、国際情勢が緊張し分断が深まる中、外交力、経済力、軍事力を伸ばすインドは、南アジアの地域大国から世界的大国へと変貌し、新興国・途上国のリーダーとしてグローバル・サウスの盟主を自認するようになった。

一方で、一人あたりGDPは約2,500ドル台と世界140位代に低迷し、拡大する地域格差や貧困、さらに物価高騰や失業の問題は深刻であり、一連の経済改革は必ずしも成功とはいえない。世界不平等研究所によると、インド人の上位1%が年間国民所得の約23%、国富の約4割を占めるといわれ、依然国民の4割超が世界銀行の貧困ライン以下で生活している（シン 2024）。2014年以来、政権を担当してきたBJPは「強いインド」をめざし「世俗主義」に代わって「ヒンドゥー至上主義」を打ち出してきた¹⁾。国民の約8割を占めるヒンドゥー教徒を厚遇するヒンドゥー至上主義は、約14%を占める少数派のイスラム教徒との亀裂・対立を深め、モディ首相への権力集中や政治的自由の後退への批判は内外で高

まった。本稿では、インドの多様性ととも、政党と選挙に着目し、モディ政権下で進められたヒन्दゥー・ナショナリズム的政策²⁾が民主主義体制にどのような影響を及ぼしたのか検討する。

2. インドの統治機構

(1) 植民地支配と連邦制

インドは1947年にイギリスの植民地支配から分離独立を果たし、以来選挙結果に基づく政権交代が行われてきた。インドの民主主義体制の制度的特徴は、イギリス植民地時代から発展してきた連邦制にある。1937年には制限付きながら直接統治の州で選挙が行われた。独立の過程でパキスタンが分離・独立したが、主権在民の連邦制を採用する民主主義共和国がインドに初めて成立した。1951年から52年にかけて第1回連邦下院選挙および州立法議会選挙が行われた。「世界最大の民主主義国家」の憲法は、1949年の制憲議会で可決され、大半が1950年1月までに施行された。連邦全体と州レベルの制度に関する多くの条文は、多くの危機に遭遇しながらも幾多の改正を経て、立憲主義と基本的人権の保障の準則として機能してきた(孝忠、浅野 2018: 1-9)。憲法における統治機構に関する規定は、立法府(議会)、執行府(大統領・知事及び大臣会議)、司法府(裁判所)、地方制度、税制に大別され、立法行政権は中央と州で分けられている。国防、外交、通貨、連邦議会の選挙、一部高等教育機関は中央政府の管轄事項であるが、治安、地方自治体、農業などの産業は州政府管轄事項である。連邦政府と州政府の関係においては、分掌が規定されており、政権政党の政党間関係も影響するが、他の連邦政府に比べて比較的中央政府の権限が強い(溜 2021: 14-5)。

インドでは、28の州と9つの連邦直轄領によって構成されるが、近年でも再編や分離が行われてきた。地方分権制度が確立し、州政府は州の政策決定に大きな影響力を持つ。州議会で多数派を形成した党から州首相が選出され、大臣会議の長として行政を指揮する。州の大統領に相当するものとして中央政府が任命する知事が置かれるが、政治的実権はない。9つの連邦直轄領の中では、規模の大きなデリー首都圏などは独自の議会や政府があり、州に近い権限がある。最大のウッタル・プラデーシュ州は人口約2億3650万人、ビハール州やマハーラーシュトラ州も日本を上回る約1億2700万人の人口を擁する。各州は言語ごとにほぼまとまり、州内では同質性が高く、民族社会的に州間では異質性が高いという特徴がある。

連邦政府の統治機構は共和制を採用し、大統領が国家元首を務める。大統領は、通常政治に介入はせず、政治的裁量は限られ、国家の象徴的な意味合いでの役割を担う。連邦政

府は、立法、行政、司法の三権分立制から成り、行政府が立法府に対して責任を負う議院内閣制である。行政府を実質的に率いるのは、大臣会議の長を務める首相である。連邦下院議会の最大勢力の指導者が首相に任命されて大臣会議を編成し、大臣会議は下院に対して責任を負う。また大臣会議の助言に従い大統領は権能を行使しなければならない。インドの最大の政治権力を有するのは立法府の最大勢力に基づく首相であり、行政府を掌握する。

最高裁判所をトップとする司法は、従来は立法や行政からの独立性が高いといわれ、公益訴訟にみられるように政策的課題も積極的に取り上げ、憲法価値の実現に重要な役割を果たしてきた（浅野2012：105-6）。2014年、BJP 政権下で最高裁判所や高等裁判所の任官に関わる規定が改正された。首相や最高裁長官などから指名された者や司法大臣などから構成される国家裁判官任命委員会の推薦に基づくとされた。裁判官の任命に対する政治的介入ではないかと公益訴訟が提起され、2015年には最高裁が司法の独立性を損なうと違憲判決を出したが、判決をめぐるモディ政権下での司法の政治化が問題となった（考忠、浅野 2018：16-8）。

（2）議会と選挙制度

連邦議会は二院制からなり、下院は545議席で任期は5年である。下院は直接選挙が行われ、過半数を確保した政党か政党連合から首相が選出される。上院は250議席だが首相選出の権限はなく、毎年行われる州議会選挙の結果をもとに政党別の議員数が決められるため各州代表の位置づけが強い。上院には大統領が指名する12人の議員も加わる。直接選挙で構成される下院が上院に優越し、下院には「金銭法案」（租税の賦課・廃止や財政負担等）についての先議権や下院で可決する権限がある。両院の意思が異なる場合には合同会議が設置されるが、構成する議員数が多い下院の意思が優越する。下院議員選挙は、人口比に応じた議席数が各州に割り当てられる小選挙区制で実施される。植民地支配から独立した国の多くが独裁政治や軍事クーデタを経験する中で、民主主義の定義にもよるが、インドは選挙結果を通じて政権交代が行われてきた例外的な国である。連邦レベルでは、1991年、98年、2004年、2014年に政権交代が起き、州レベルではさらに頻繁に政権交代が起きている。連邦レベルの政権政党は、1980年代以降はインド国民会議派（Indian National Congress：以下、国民会議派）やBJPなどの全国政党に多数の野党が協力する政党連合によって形成されるようになった。

直接選挙が民主主義体制の維持において重要な役割を果たしてきたが、一方でインドでは民族、カースト、階層による社会的・経済的格差や差別、支配と被支配関係が依然存在する。カースト制はヒンドゥー社会においては中心となる伝統的な社会制度である（中溝2012：68）。厳しい差別に置かれている不可触民や後進的部族を「指定カースト」や「指

定部族」として選挙や行政、高等教育機関において優先枠を設けているのが「留保制度」である。社会的弱者や少数民族に対する積極的保護措置は、独立時には既に確立していた。連邦議会選挙でも行われ、一定の枠を与える留保が存在する。連邦下院選挙では、指定カーストと指定部族の人々のみが立候補できる選挙区が設定され、また州議会でも一部の州では留保制度を維持している。2024年の時点で、指定カーストへの留保は79議席、指定部族への留保は41議席であり、下院の5分の1を超える（伊豆山 2024：1）。留保措置は、歴史的になされてきた社会的抑圧に対する補償の差別であり、憲法制定当初は施行後10年の時限的なものとされていたが、10年ずつ期限が延長されてきた。ヒンドゥー社会における身分集団の階層化を永続化するという批判の一方で、弱者層の政治参加と被抑圧者の顕在化と、積極的に評価する意見もある（孝忠、浅野 2018：12-3）。

3. 国民会議派の一党優位体制

（1）独立闘争と国民会議派

インドにおける民主主義の理念と基盤は、イギリスの植民地統治と反英独立運動に影響を受けた（井上 1997）。1947年の独立後のインドは、イギリス型の議会制民主主義、成人普通選挙に基づく議院内閣制を採用した。民主主義体制においては、連邦制度、議会、選挙、地方自治、そして政治的決定を行う政党システムが適切に機能していることが重要である（近藤2015：36）。独立後、長い間インドの政権を担い政党システムの中心であったのは国民会議派である。国民会議派は1885年に創設され、植民地当局にインド人代表機関の設置やインド人官僚の採用などインド人指導層との穏健な会議の機会を求めてきた。次第に民族主義的志向が強まり、自治独立を求める運動へと変化した。第一次世界大戦後にマハトマ・ガンディー、チャンドラ・ボース、ジャワラルハール・ネルーらが加わり本格的な政党として勢力を拡大した。

ガンディーは、1920年代の非暴力不服従運動を主導したほか、1930年代の市民的不服従運動などを通じて、幅広く民衆の支持を集め反英運動を主導した。ガンディーの運動は非暴力・包括的なもので、穏健な大衆性を国民会議派は受け継いでいった。1935年の「新インド統治法」で地方自治が認められ選挙が行われた。ガンディーは国民会議派の選挙参加を訴え、大量得票で各地に国民会議派の政権が成立し、勢力を拡大した。ガンディーはヒンドゥー対ムスリムの宗教対立の融和に腐心したが、1947年8月インドとパキスタンという2つの国家に分離独立という結果に至った。独立時のインドにとって、宗派や民族の対立、分離独立運動、藩王国の統合、国境の画定等、国家統合が最大の課題であった。ヒンドゥーの王が統治していたカシミール藩王国では、多数派のムスリムがパキスタンへの帰

属を求め、第一次印パ戦争を引き起こした。

(2) 一党優位体制の構築

インドでは、独立闘争を主導した国民会議派に対して民衆の信頼が厚かったことを背景に、初代ネルー首相（在任1947年～64年）の国民会議派政権は、世俗的な多元主義を採り、植民地時代から引き継いだ官僚制や軍を活用することができた。国民会議派は、中央、州、地方の各レベルで党組織を発展させ、国民会議派内のチャンネルによって利害関係を調整する「一党優位」の政党政治を確立していった（近藤 2015：43-9）。国民会議派の政教分離政策や貧困対策は、イスラム教徒などの少数派や地域や農村の低所得者等、カーストを超え広範な支持を得ることに成功した。国民会議派の多様性を包摂するヴィジョンは、社会の多様な階層の有力者を取り込むことに成功した。また経済発展を国家主導で遂行するため、政府、公的部門が拡大する過程で、国民会議派は社会的・経済的権力を最大化する政治的な道具の役割も担うようになった。

ネルー首相の娘インディラ・ガンディー首相（在任1966年～77年、80年～84年）の時代には、国民会議派内の権力闘争が表面化した。社会主義的な急進的改革や中央集権の強化を進めたが、経済の停滞を招き社会が不安定化した。1970年代に入ると、政府批判報道に対する規制、政府に異議を唱える人々の拘禁、投獄が行われ、労働運動は取り締まられた。社会経済開発の失敗でインディラ・ガンディー政権が1975年から77年まで発した非常事態宣言は、インドの民主主義体制が大きく揺らいだ政治的危機であった。国民会議派は分裂し、インディラ・ガンディー首相は1977年の総選挙での大敗を受け、非常事態宣言を解除し首相を退陣した。

(3) 国民会議派の退潮

1977年の総選挙で大勝したのがジャナター党である。国民会議派の一部を巻き込み政権を担ったが、寄せ集め集団はまもなく分裂し、2年で政権は崩壊した。1980年の連邦下院選挙で国民会議派が圧勝し、インディラ・ガンディーが首相に返り咲いた。1984年10月にインディラ・ガンディー首相がシク教徒の警備兵に暗殺されるなど、パンジャブ州のシク教徒の過激な分離主義の騒乱は、1990年代までインド社会に影響を残した。一方、1984年の総選挙で国民会議派は同情票を集め、総選挙で圧勝しラジブ・ガンディーが首相（在任1984年～89年）となった。1991年にラジブがスリランカの反政府組織 LTTE（タミル・イーラム解放の虎）闘争への介入の報復で暗殺されると、国民会議派はラジブの妻ソニア・ガンディーと息子のラルフ・ガンディーが求心力となり結集を図った。

1991年には国民会議派のナラシンハ・ラーオ政権が発足した。新経済政策を採用し、国

内産業保護政策からの転換、規制緩和、外資誘致へと舵を切った。イタリア出身のソニア・ガンディーは国民会議派に影響力を有していたものの首相になることはなく、党総裁を1998年から2022年（2018年を除き）まで務めた。2004年の選挙で国民会議派は協力政党と「統一進歩連合 UPA」を形成し政権に復帰し、シク教徒のマンモハン・シンを首相に指名した（在任2004年～14年）。しかし左翼政党との連立を組んだため経済改革は遅れぎみとなり、特に国営企業の民営化が停滞し、腐敗も露見すると民衆の支持を失っていった。

4. BJP の台頭

（1）インド人民党とモディ首相

BJP は、1980年に民族義勇団（Rashtriya Swayamsevak Sangh：RSS）と呼ばれる「ヒンドゥー至上主義」の非営利団体を支持母体として設立された右派政党である。支持層の中心は、農村の貧困層やムスリムなどの少数派を支持母体とする国民会議派と異なり、BJP の支持層の中心は都市中間層のヒンドゥー教徒である（近藤 2023：12）。1984年の総選挙では2議席を獲得したのみであったが、89年の選挙で一気に86議席を獲得し、1996年の総選挙で初めて第一党となった。この時は地域政党との閣外協力に失敗し政権はわずか13日で崩壊した。1998年にふたたび最多議席を獲得し政党連合を形成し政権を担った。BJP は、連立政党への配慮から政策協調文書では BJP の選挙綱領にあった「アヨーディヤーのラーマ寺院建立問題」、「ジャンム・カシミール州に特別な地位を与える憲法第370条の破棄」、「宗派に関係のない統一民法典の制定」などの「ヒンドゥー至上主義」といわれる主張を外した（近藤 2015：188）。10以上の政党から成る連立政権で首相を務めたアタル・ビハリ・バジペイ首相は、1996年と1998年から2004年まで政権を担ったが、その後の総選挙では敗北した。

その後、BJP を単独で政権に押し上げた立役者はナレンドラ・モディである。モディは1950年生まれ、グジャラート州の低位カーストの紅茶売りの出身で、若いときに RSS に入り、ヒンドゥー・ナショナリズム運動に参加し、1987年にグジャラート州議会議員に当選した。2001年にグジャラート州首相に就任し、道路や港湾などのインフラを整備し、電力供給力を強化し停電ゼロを実現した。またアメリカのフォード社、インドのタタ自動車、日本のスズキ（マルチ・スズキ）の誘致に成功し、同州をインドで最も成長させた州という評価を受けた（近藤2023：13）。経済特区を設置し、税制上の優遇措置と雇用者寄りの柔軟な労働規制などの産業政策が採られた。モディは新設された高速道路や空港などのインフラ整備を主導し、台頭するインドのシンボルとして広範な支持を獲得するようになった。

モディは、投資を呼び込み、グジャラート州経済を成長させたという評価の一方で、同州ではヒンドゥー・ナショナリズムを契機とした暴動が何度か発生した。代表的なものが、2002年2月にラーマ寺院再建運動に参加して帰宅途中のヒンドゥー教徒が乗った列車で火災が起き58名が死亡した事件である。モディ州首相やヒンドゥー・ナショナリストは、イスラム教徒の計画的テロであると主張し、宗教対立を煽った。「サング・パリヴァール」はムスリム住民への攻撃を計画し、襲撃が組織的に行われ、千人以上のイスラム教徒が犠牲となった。一方、この暴動は周辺コミュニティである「不可触民」をヒンドゥー・コミュニティに取り込むことにつながり、同年末に行われた州議会選挙では、ヒンドゥー票の多くがBJPに投票したという（志賀2015：203）。真相究明は続けられるも、事件に関する州政権の責任は今でも問われていない。グジャラート州の組織化された暴動は、ムスリムの排除へとBJPによる多数派の専制の危険性を浮き彫りにした。この事件で、モディ州首相が十分な対策を採らなかったとの批判は、欧米では今でも根強い。イギリスのBBCの批判的な報道に対し、2023年にモディ首相はBBCのドキュメンタリーの放送禁止措置をとった（近藤2023：17）。

（2）単独過半数の獲得

BJPは、バラモンなどの上位カーストと都市部の新中間層と言われるホワイトカラー層からの支持を増やした。1950年代から80年代を通じて、混合経済体制下で広範な経済統制が適用され、経済成長は3.5%前後にとどまっていた（小島2024：17）。1991年7月に経済改革が導入され、規制緩和が進むと企業間競争が活発化し、民間分門の成長が世俗的なインドのアイデンティティに疑問を持つ新中間層を増やした。新中間層は、インドの貧困や多様性はインドの経済的発展の障害であるとし、貧困層やマイノリティを煩わしい存在として排除する傾向がある（志賀2015：195-6）。ところが新中間層でも中位・下位層は、自らが優遇される可能性があるため積極的保護政策や留保制を否定しないという（志賀2015：196）。

2014年の第16次総選挙では、BJPはモディを首相候補として「良きガバナンス」を強調した。モディは、経済成長を約束し、ヒンドゥー至上主義を再定義し開発と民族主義を結びつけた（ラル2021：96-7）。「最小の政府で最大のガバナンス」を政権の方針とし、雇用創出、官僚的規制の廃止、政府内の腐敗一掃を掲げ、効率的でスリムな行政と政策決定を目指すと訴え、単独過半数を超える282議席を獲得した。BJPは中部と西部で議席を大幅に増やした。一方、国民会議派はわずか44議席と大惨敗を喫した。モディの主張する「貧しさの痛みを知る」、「経済改革・インフラ整備への期待」は国民の支持をモディに集めることに成功した。経済面では、「Make in India」を掲げ、ITサービス産業に加え製造業を

図表 1 主な政党の議席獲得数

	2024 年 下院総選挙	2019 年 下院総選挙
国民民主連合	293	347
インド人民党 (BJP)	240	303
テルグ・デーサム党	16	3
ジャナタ・ダル党	12	16
INDIA	234	-
国民会議派 (会議派)	99	52
社会主義党	37	5
草の根会議派	29	22
ドラヴィダ進歩連盟	22	24

(出所) 溜和敏 (2024)「モディの約束」の蹉跌—与党辛勝の要因と瀬戸際に立つ岐路に立つ民主主義」

成長の柱に据えようとした。2019年の第17次総選挙では、民生面の諸事業の成功は限定的なものであったが、直前に起きたパキスタンとの軍事衝突を追い風に、BJP は303議席を獲得し一層大きな支持を得た。貧困層に対する福祉策が奏功し、都市部の支持基盤を維持しながら農村部やその他の後進階級の支持も増やすことに成功した (サンジャイ 2021 : 101-4)。一方、国民会議派は52議席にとどまった。

ピューリサーチセンターの調査によれば、2019年の選挙では、ヒンドゥー教徒の有権者の6割が、ヒンドゥー教徒でありヒンディー語を話すことが真のインド人だと考え BJP に投票したという (Pew Research Center 2021a)。インド人アイデンティティをヒンドゥーと重ねる人は、地域的には北部と中部に多く、南部には少ない。国民会議派と BJP の大きな違いは、宗教と国家の関係の捉え方にある。世俗主義・宗教的多元主義にコミットしていた国民会議派に対し、モディ首相の目指すものは政治、公共政策、日常生活さえもヒンドゥー教の慣習で形成される多数派支配の国家である (グハ 2024 : 35)。

(3) 3期目のモディ政権

2024年6月、第18次連邦下院議員選挙が実施され、9億7千万人の有権者の審判が下った。モディ首相率いる与党・BJP は、2014年に国民会議派に代わり政権に就いて以来、初めて単独過半数を割った。BJP は前回2019年の303議席から今回は過半数に満たない240議席へと大きく後退した。BJP が率いる国民民主連合 (NDA) としても前回から大幅減と

なった。一方、国民会議派を中心とする野党連合は2019年の統一進歩連合（UPA）としては91議席であったが、2023年7月に結成されたINDIA 連合（Indian National Developmental Inclusive Alliance：インド国民発展包括連合）としては234議席と勢力を拡大した。与党連合では下院の多数を維持したものの、3期目のモディ政権への国民の審判は予想以上に厳しかった。2020年4月に、モディ首相は「Make in India 2.0」を掲げ、エレクトロニクス産業をはじめ多岐にわたる製造業の拡大を目指してきた。コロナ禍の2020年を除けば、実質 GDP 成長率は2023年までの3年間は8%を超えた。しかし、高い失業率、インフレ、物価上昇、農村、格差問題等への不満が顕われた。政治と資本の結びつきが強まり、政治腐敗は進み経済格差は拡大し、財閥や大企業への富の集中が一層強まった。2022年の時点では、上位20社が民間利益の62%を独占するなど、経済の中央集権化はむしろ州政府や地方政府の懸念を生んだ（アイヤール 2024：92-3）。北部の指定カーストやその他後進階級の票が BJP から野党へと流れた要因には、BJP が強める中央集権化や首相の個人的権威の強化は憲法改正に繋がり、優遇措置を失う不安があったとみられる（伊豆山 2024：3）。さらにモディ政権下での環境規制の緩和などの政策は、大気汚染や土壌の悪化さらには各地で環境災害の一因とみなされ、2022年までにインドは「環境パフォーマンス指数」で180カ国中最下位に転落した（グハ 2024：45）。

インドは小選挙区制のため、わずかな得票率の差が議席を分ける。2019年の選挙では、BJP は37%の得票率で56%の議席を獲得することができた（グハ 2024：42）。2024年の第18次下院総選挙の得票率を見ると前回比1ポイント減であったが、63議席を失ったのは、最大の議席を有するウッタル・プラデーシュ州で BJP は29議席減らしたことが大きい（溜 2024：62-3）。この州では、前は互いに争った地元の社会主義党（SP）と国民会議派が、共闘してINDIAに参加しBJPに対抗したことが大きく影響した。

5. 地域政党の役割

（1）州と地域政党

インドにおける中央と州関係は、憲法や行財政制度に基づく中央と地方政府の関係と、選挙を通じた全国政党と地域政党の関係を区別して検討することが重要である（上田 2015：77）。インド憲法は、集権的な中央—州関係を規定し、連邦管轄事項と州管轄事項を明記しているが、規定のない事項は連邦管轄となる。集権的な憲法規定の代表的なものには、当該州の統治が憲法にそって行われていないと判断された時は、大統領は当該州の行政権を接收する。1992年のアヨーディヤーの騒乱時にこの条項が適用され、ウッタル・プラデーシュ州に大統領直接統治が実施された。行政機構と司法組織も集権的であり、司

法は連邦から独立せず高等裁判所を設置している。また上級官僚は、中央省庁で採用された後、州に配属され幹部を務め中央に戻るといった運用が行われている（上田 2015：77-8）。連邦財政への依存度が高く財政面でもインドの連邦制は中央集権的であるが、1990年代以降の経済自由化により州政府が経済特区を設置するなど国内外の企業を誘致し発展する機会が生まれた。州政府は、国内外の企業の投資を誘致し経済政策と経営能力を自ら高め、社会経済構造や条件が異なる州間での経済格差が拡大する時代に入った（上田 2015：80-3）。政策決定の分権化は新たな地域政党を誕生させ、全国政党との連立によって州のニーズが実現されるようになった（ラル 2021：90）。

各州は独自の議会と政府を構成しているが、行政は大統領によって任命される知事が形式的にはトップであるが、実際には州の大臣会議の長である州首相が行政を指揮する。州議会は、人口が多い州は上院と下院が設けられているが、多くの州では1院制である。国会議員と州議会議員の職を兼ねることはできない。州議会は憲法が定める州政府の管轄事項について立法権限を有するが、一定の州法は大統領の同意が必要であり、権限には制約がある。連邦直轄領は、州と異なり中央政府の直接の支配下に置かれ、大統領によって任命される行政官または連邦直轄領知事を通じて統治する形態である。

有力な地域政党の例としては、デリー準州の与党庶民等（AAP）、西ベンガル州与党の全インド草の根会議派（TMC）、オディッシュ州のビジョン・ジャナタ・ダル（BJD）、ウッタル・プラデーシュ州の大衆社会党（BSP）と社会主義党（SP）、タミル・ナドゥ州のドラヴィダ進歩党（DMK）と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩党（AIADMK）などがある（近藤 2023：23）。州特有の事情を地域政党は反映し、例えばインド最大のウッタル・プラデーシュ州の大衆社会党（BSP）は、特定カーストである最下層のダリットを支持母体とする政党であり、州首相も輩出してきた。カーストの政治活動は、特定の地域に限定されるが、州政治に影響を与える。

州や連邦直轄領の下には、全国で700超の県が置かれ、その下には農村部の郡や都市部の市が置かれ、さらに村や地区の行政組織が置かれている。地方自治に関する規定は、元来各州の管轄事項であったが、県・郡・村の三層構造による全国的な制度の統一化、弱者層や女性などの住民参加、農村開発事業への取り組みなどを盛り込み、1992年の憲法改正で地方自治の詳細な規定が追加された（孝忠、浅野 2018：19-20）。県・郡・村での直接選挙が規定され、議席と議長職について指定カーストと指定部族には人口比で、また女性には3分の1が留保され、政治参加と地位向上の期待が高まった（上田 2015：84）。一方、経済のグローバル化が進み、社会の階層性を残しながらもグローバル・ネットワークによる社会運動の活動が、インドで周辺化されていた人々が政治的な主体となる機会を作り、多元的な社会集団が交渉過程に参加するようになった（田辺 2015：42-5）。エスニック / 民

族の次元での民主主義がインドの民主主義の基礎との指摘もある（Jaffrelot 2021）。

（２）政党連合の常態化

1990年代後半から、全国政党と多数の地域政党の提携が常態化するようになった。国政における全国政党は BJP と国民会議派だけであり、単独過半数が難しくなると国民会議派も BJP も多数の地域政党と政党連合を組まざるをえなくなった。BJP は1998年の総選挙で国民民主連合（NDA）を結成し地域政党と選挙協力し政権を獲得した。政治的条件・経済環境の変化は、中央における地域政党の影響力を増大させた。同時に、地域政党には州内での政治権力の強化には連立への参画という手段ができた。政党連合下では、中央の政権党と同じ政権連合に州政府が属している場合、州政府には中央からの手厚い支援が期待できる。政権政党と州政府の政権政党が異なる場合、政策やイデオロギーの妥協、政策協調の難しさ、地域への利益誘導をめぐる対立等、政治の不安定化がしばしば問題となった。中央・州政府が管轄権を有する多くの分野に強固な既得権益が存在し、全国一律で改革を進めることは容易ではない（小島 2024：25）。

州政党の台頭で州別の多党化が進むと、合従連衡が繰り返され中央政権と州政権で与党が異なる例も増えた。左翼政党や地域政党との連合や州政権の多党化は、中央政府の経済・構造改革が遅滞する要因ともなった。州議会の政治家は地元の利権者と直接的に結びつき、敵対政党の対立が襲撃や暴動に発展する例もある。州政府が不安定化すると、中央は大統領統治を実施し、中央政府の州政権への介入という事態も起きる。2019年の州議会選挙では、ハリヤナ州、マハーラーシュトラ州、ジャールカンド州で、地域政党と国民会議派の選挙協力によって BJP は過半数割れとなった。ラーマ寺院建設問題など国レベルの政策を訴えた BJP に対し、州レベルの政策対応に多くの票が集まった（三輪 2021：30-1）。州首相を輩出している州政権の構成を見ると、2020年4月の時点では、州政府の政権与党は12州が BJP、3州が国民会議派、15州がそれぞれ異なる党であった（溜 2021：16）。

（３）地域政党の取り込み

2024年の総選挙で BJP は過半数をとれなかったものの、モディ政権への支持が低下したというより、議席の変動は主に野党側の共闘や地域政党の戦術の結果ともいえる。BJP は、地域政党のジャナタ・ダル（統一派）や南部アーンドラ・プラデーシュ州のテルゲ人国家党（TDP）の議員を取り込んで連立政権の成立にこぎつけた。統一派の党首であるニティシュ・クマール州首相は、最貧州の1つとされたビハール州のガバナンスや治安を立て直し、経済成長を実現したといわれる。しかし、総選挙直前の2024年1月に会議派が主導する野党連合・インド国民発展包括同盟（INDIA）から突然離脱し、与党陣営に合流し

勝利した。アーンドラ・プラデーシュ州の首相を4期務めたナイドゥー TDP 党首は、2019年の総選挙では BJP に対抗するため会議派と組んで野党連合を結成していた。地方議会では、ライバル政党の議員への買収工作や利益供与で引き抜きがよく見られるという。3期目のモディ政権は、協力関係が必ずしも盤石ではない連立政党への配慮から、BJP は総選挙後に重要政策の撤回を迫られたという（日経新聞、2024年9月10日）。実際、この二つの地域政党は、過去に BJP に対して協力関係と離反状態を繰り返した経緯があり、政権運営には連立を組む地域政党の協力姿勢が大きく影響する。

一方、野党の国民会議派が主導する政党連合の INDIA でも地域有力政党の存在感は無視できない。2024年の総選挙の結果をみると、北部ウッタル・プラデーシュ州のような巨大州で下院には80議席が割り当てられているが、国民会議派と地元政党・社会主義党（SP）の選挙協力で与党連合を上回る議席を獲得した。西ベンガル州では地域政党・全インド草の根会議派（TMC）が議席を増やし、マハーラーシュトラ州でも INDIA に協力する政党がいずれも議席を伸ばした。連合を構成する政党は常に変化してきたものの、全国政党としての会議派と BJP の二極構造が固まると、次第に各政党の政策や主張に大きな違いが見られなくなった。むしろ地元有権者の声を反映する地域政党の発言力が増し、地域政党との連立となる BJP 政権では、地域の利害に関する政策をめぐる意志決定・調整はより複雑になる。

6. ヒンドゥー・ナショナリズム

（1）宗教とナショナリズム

インド人のアイデンティティを規定するものは、出身地、言語、宗教とカーストである。公用語はヒンディー以外に州レベルで21あり、英語も公用語である。宗教の垣塙でもあり、2011年の政府統計ではヒンドゥー教徒が79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%である（近藤2023：1-5）。1951年の時点では、ヒンドゥー教徒が84.1%に対しイスラム教徒は9.8%であり、イスラム教徒の増加が見られる（Pew Research Center_2021b）。1974年にはインドの建国の理念である「政教分離主義」が憲法の前文に明記され、「信教の自由」、「市民権の平等」、「国家と宗教の分離」が含まれ、宗教を理由とする差別は禁止されている（考忠、浅野 2018：24）。宗教的に多様なインドでは、インドの6大宗教信者の80%以上が他の宗教を尊敬することが重要だと考えているが、実際には親友など同じ宗教の人々との交わりが多いという（Pew Research Center 2021a）。

人が共同体に帰属する意識または帰属しようとする志向の中で、国家への帰属を優先さ

せる愛国的イデオロギーや運動がナショナリズムである。人口の8割を占めるインドのヒンドゥー教徒が何らかの政治的主体となり、ナショナリズムの土壌となる可能性は排除できない。「ヒンドゥー多数派主義」は潜在的にインド社会に亀裂を生む要因である。人口の8割を占めるヒンドゥーが多数派による支配を行えば、少数派に対する大きな重圧となる。インドの憲法では、政教分離が明記され全ての宗教は平等に扱うことが定められているが、宗教対立はインドではしばしば政治的に利用されてきた。

1980年代以降のヒンドゥー・ナショナリズムの拡大は、自らの宗教的価値観を至上のものとする「コミュニナリズム」(宗派主義)に起因するコミュニナリズム暴動にも影響を与えた。コミュニナリズムは、自己の宗教の優位を主張し他の宗教教団を排除する宗教的思想であるが、必然的に選挙における政党選択においても大きな影響を与える。北西部のパンジャブ州の例では、緑の革命が進み農業が発展した地域で経済的な実力をつけたのがジャート・カーストのシク教徒であった。1980年代から90年代にかけて、シク教徒の中で不満を持つ零細農民が分離主義過激派に参加し、テロ事件を起こし治安部隊と度々衝突した。シク教徒の権利の拡大や自治権の拡大を求める運動には、州政府と中央政府で争うシク教徒のアカーリー・ダル党と国民会議派の対立が絡み、事態の解決を一層難しくした。

1984年にインディラ・ガンディー首相がシク教徒の警備兵によって暗殺され、直後の連邦下院選挙で国民会議派が圧勝したが、パンジャブ州ではテロと治安部隊の衝突が続き、1990年代初頭までに約2万人の人命が失われた。アカーリー・ダル党は分裂し、1987年に大統領統治が行われ、治安がようやく回復した。州議会選挙が1992年によりよく行われたがアカーリー・ダル党は選挙をボイコットした。1997年の州議会選挙でアカーリー・ダル党はBJPと連立を組み政権を再び獲得した。分離独立を主張する過激派の訴えは、一般のシク教徒には拡がらず、ヒンドゥー教徒とシク教徒の分断には至らなかった。一方、宗派間暴動は投票行動に影響を与え、特にムスリムとの宗派間暴動では、宗教的少数派を保護してくれる政党としての国民会議派がコミュニナリズム暴動を防げなかったことで、ムスリムは反BJPとしての国民会議派支持から地方政党や左翼政党を支持するようになったという(近藤 2009: 56-58)。

(2) ヒンドゥー・ナショナリズムの系譜

ヒンドゥー・ナショナリズムの系譜をたどると、19世紀のイギリス支配下でキリスト教的価値観が優位に立ち社会に浸透していく中、ヒンドゥー内部からも下位カーストが政治的権利を求めるなどヒンドゥー内部からの社会の矛盾への抗議があった(志賀 2015: 189-91)。ヒンドゥー・コミュニティの団結を目指し、社会の改革運動として1925年にRSS(民族奉仕団)が結社として設立された。RSSは武装組織であり、草の根レベルで社会

的・文化的にインド国民の間にヒンドゥー・ナショナリズムを浸透させることを目指した。RSS を母体として政治活動に取り組む大衆連盟 /BJP、世界ヒンドゥー教会 (VHP)、青年行動部隊など関連する組織も多く、「サング・パリヴァール」と呼ばれるネットワークを作っている。元団員だったゴードセーはマハトマ・ガンディーの暗殺者であり、モディ首相も RSS の団員だった。RSS は、ムガル帝国によるインド支配に強く反発してきており、反ムスリムの色彩が強いといわれる (堀本2024: 3)。1977年の総選挙で反会議派とジャーナタ党に一旦融合したがジャーナタ党の内紛を機に BJP は成立した。

「ヒンドゥー至上主義」とはどのような思想であろうか。BJP は、インドはヒンドゥー教の国であるが、11世紀にイスラム教徒に征服されその後キリスト教国のイギリスの支配下に置かれ、1200年にわたり植民地支配を長く受けてきたという歴史観を示してきた (グハ 2024: 42)。このヒンドゥーの概念にはやや注意が必要である。インドで生まれた宗教・文化・伝統などを受け継ぐ人々は全てヒンドゥー教徒であるとみなす。一方、キリスト教とイスラム教を独善的で攻撃的な一神教とみなし、平和と共存共栄の知恵をヒンドゥーは有しており、偽りの普遍性を排し、民族・国民として団結しインドを国家として発展させなければならないという。つまりヒンドゥー教の文化・伝統に基づく国家統合を目指す思想といえる (The Diplomat_2024、Chacko_2019、湊_2024)。インドのアイデンティティの再解釈であり、2000年に制定された教育政策では、非インド的な要素であるイギリスの遺産やムガル朝によって持ち込まれたものを排除し、宗教と教育の分離に事実上終止符を打った (ラル 2021: 945)。

そのため、ムスリムやキリスト教徒を排除する「コミュニナリズム」と「ナショナリズム」は密接な関係があるものの完全には一致しない。同時に「コミュニナリズム」内のカーストの解消や統合を目指す動きは、共同体の強化を目指す「ナショナリズム」と整合性を持つ一面もある。BJP は、カーストなど多層的なヒンドゥー教徒の異なるグループ間の教義の違いを無視することでヒンドゥー教の多元性を超越し、ヒンドゥー教徒が最高位に君臨することを目指している (グハ 2024: 41-2)。ヒンドゥー主義に抵抗がある有権者には「ナショナリズム」と「開発」を結びつける「Make in India」なども強調された (三輪 2021: 27)。一方で、ヒンドゥー至上主義と「ファシズム」の関連性が指摘されることもある。ヒンドゥー至上主義は、1930年代のイタリア・ファシストがおこなった青少年への教練の組織作りをモデルとし、指導者たちの言説はイスラム教徒を「内なる敵」とみなすナチズムや反ユダヤ主義とも共鳴するという (湊 2024: 26-7)。

(3) ラーマ寺院建立問題

1989年の総選挙で、BJP はラーマ寺院建立問題を争点にあげた。これは、ヒンドゥー・

ナショナリズムの浸透を通じてさらに支持拡大を目指す戦略であった。ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤーのバブル・モスクの場所に、以前に建てられていたヒンドゥー神話上のラーマ神の寺院を建立するという計画を進めた。イスラム勢力に破壊された寺院の再興は、ムガル帝国によるイスラムの支配という「歴史の汚点」をぬぐうと考えられた（近藤2015：161）。1990年9月、当時の BJP の総裁アドヴァーニはグジャラシュート州からアヨーディヤーに向かう示威行進を開始した。BJP や RSS はメンバーを動員し、1992年12月、モスクを計画的に破壊した。これを機に北インドや西インドでコミュナル暴動が起きムスリムを中心に多数の死傷者を出した。BJP 州政権は、破壊を防ぐ意思を見せず、州警察は破壊活動を傍観した。中央政府は BJP が州政権を握っていた5州を大統領統治とした。大統領統治が解除された4州で行われた1993年の選挙では、BJP が州政権に復帰できたのは一州だけであった（近藤2015：178）。2019年に、インド最高裁判所はヒンドゥー教徒側に跡地の所有権を認める判決を出した。最高裁は、本来民主的自由への攻撃を防ぐ盾だが、モディ政権以降は政府の不正行為を黙認するようになった（グハ 2024：38）。司法府ではモディ政権の決定を追認する判断が相次ぎ、民主主義の形骸化が進んでいるという指摘がある（湊 2024：20-4）。2024年1月、モディ首相は寺院の再建式典に参列し、自らをヒンドゥー教の守護者としてヒンドゥー教徒への支持拡大を図った。

（4）ヒンドゥー至上主義と権力の集中

BJP の「ヒンドゥー至上主義」の主張は、2014年に単独で過半数を握ったモディ政権になってからは一層鮮明に打ち出された。インドでは、牛の屠殺や食肉処理は主にムスリムが行ってきたが、雌牛保護団のような自警団活動を容認し、牛の保護を名目にしたムスリムなど宗教的少数者への暴力を放置するようになった。パキスタンと帰属を争うカシミール州の完全統合を目指し、2019年イスラム教徒が多数派である北部ジャム・カシミール州の自治権の剥奪を決定した。北部ジャム・カシミール州は、これまで他の州にはない特別な地位と権限が与えられてきた。この根拠となる憲法370条を問題とし、同州の分割に踏み切った。同年10月に正式に2つのインド連邦政府の直轄領（ジャム・カシミールとラダック連邦直轄領）となった。ムスリムが大多数を占めるカシミールの住民は、一部の自治権が奪われることに反対し抵抗したが、治安部隊を送り込み力で抑え込んだ。

モディ首相の権力強化や個人的な偶像化も進められ、世界最大のクリケットスタジアムには彼の名前がつけられた。閣僚や省庁は、首相官邸に忠誠を誓っている官僚から直接指示を受けるようになり、公務員や外交官もモディ首相の個人的意思や BJP の意向に沿う傾向が強まった（グハ 2024：38-9）。複数の省庁や州政府との事前調整なく、首相府が立案した政策がそのまま実行された。高額紙幣の廃止措置や新型コロナ対策での全土封鎖は

その代表例である（湊 2024：127）。反対意見を封じ込めるため、税務当局が野党指導者を標的に汚職容疑で逮捕し長期間拘留した。メディアが政府による広告からの収入に大きく依存していることを利用し、メディアへのコントロールも強化してきた。このため国境なき記者団の「メディアの自由度ランキング」では、インドは2022年には163位にまで低落した（吉田 2024：7-15）。

モディ政権は、国・州立大学の学長の選出を政治的にを行い、大学における学問の自由を厳しく制限した。教育に関しては、中央政府管轄下の歴史研究や方向性を提示する「インド歴史研究評議会」のメンバーに「ヒンドゥー至上主義」のイデオロギーを持った学者が任命されるようになった（三輪 2021：25）。日常生活でも RSS とその関連団体は、ムスリムやキリスト教徒のヒンドゥー教徒への改宗運動を行い、ヒンドゥー教徒の女性と他宗教の男性（特にムスリム）との結婚を妨害する不寛容な社会の雰囲気が高まった（三輪 2021：25）。一般的に見ても、ヒンドゥー教徒の6割以上、ムスリムでも8割以上が異教徒との結婚には反対との調査もある（Pew Research Center 2021a）。排他的で抑圧的なヒンドゥー至上主義については、ファシズムやナチズムとの類似性を大学の講義等で指摘した教員が停職処分になる事例も起きている（湊 2024：28）。

2019年には、ムスリム移民を排除する市民権法が改正された。イスラム教徒が多数を占めるパキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンからの難民に優先的にインド市民権が付与されるものである。これはムスリムによって迫害されているヒンドゥー教徒を受け入れるものであり、宗教的帰属を国籍の要件とし、イスラム教徒は除外された。ヒンドゥー・ナショナリズムによる国家統合の推進とみられ、各地で抗議運動が起きた。ヒンドゥー・ナショナリズムの浸透は、BJP 政権を批判し反対することは反国家主義と同一視されるという警戒感を生んだ。2023年6月には、カナダのバンクーバー近郊で独立運動の指導者のシク教徒の男性が殺害された。カナダのトルドー首相が「インド政府が関与していた疑いがある」と表明し、外交問題にまで発展した。

2024年の総選挙の結果で見れば、ヒンドゥー・ナショナリズムの主張が BJP の支持拡大には必ずしもつながらなかった。ヒンドゥー教徒が多数派として BJP を中心とする政治勢力に結集することはなかった。政党にとっては少数派やムスリムの支持を獲得することも重要である。BJP のヒンドゥー・ナショナリズム的政策や主張は、少数者に配慮するインドの政教分離の原則に挑戦し、ヒンドゥー多数派による政治への警戒感を同時に呼び起こした。ヒンドゥー・ナショナリズムの拡大は、インドの人々の意識の中に多数派主義的または宗教的な傾向を持たせ、自らの所属する集団と他の集団との違いを意識させるようになった（三輪 2021：27-8）。一方で、2024年の選挙結果からは、著しい経済的不平等、高失業率、インフレ等の経済問題、さらに強権的手法への反発等が、モディ政権が進

めるヒンドゥー・ナショナリズムによる多数派支配を許さなかったといえる。

7. おわりに

インドの民主主義体制の変質を、主に政党と選挙、またモディ政権のヒンドゥー・ナショナリズムの影響から検討してきた。民族、言語、宗教、習慣、思想、カーストなど多様で不均質なインドで、国家統合と民主主義体制を維持するのは容易なことではない。インドの連邦制はイギリス植民地時代にさかのぼるが、分権化や自治権の拡大また民族運動へとつながり、独立後のインドも連邦制を採用した。多様な民族や宗教的少数者がひとつの国家の中で共存するために、インドの場合は州と中央政府の関係が最も重要である。インドの各州は民族や言語分布とも重なり、分離主義や自治権の拡大の運動またコミュナル暴動などが起きてても州境を超えて拡大することは稀であった。

インドの民主主義体制の維持には、中央と州の協調・協力関係が鍵であり、その関係を左右するのが全国規模の政党と地域政党が共存するシステムである。独立後の国民会議派を中心とした一党優位体制下では、多元主義的で多様な利害関係やイデオロギーも異なる勢力をも包摂した。1980年代以降に多党化が進み、民族・宗派・カーストなどをベースにした地域政党が協調・調整のメカニズムに加わった。経済改革の下で、規制緩和や分権化が進み、政党間競争も激しくなった。全国政党として単独過半数を得た BJP はヒンドゥー・ナショナリズム色の濃い政策を打ち出したが、多数派を形成して少数派を抑圧する動きは、インドの民主主義体制の多様性を包摂する機能を弱めてきた。

2024年の選挙結果では、経済的問題への国民の不満は大きく、BJP の影響力は全インド的には広がらなかった。伝統的連邦制の下、主要政党にとっては指定カーストやその他後進階級などの少数派やムスリムの要求も無視できず、中央と州での政党間の協力や競争関係が複雑に影響している。時に分離主義やコミュナル暴動など政治社会的に不安定な事案も起きるが、インドの民主主義体制は政党と選挙制度を軸に多様な民意を政治に反映させ、選挙を通じた民主主義が依然機能している。BJP のヒンドゥー・ナショナリズムは人々の宗教的意識や帰属意識を覚醒させたが、多数派支配への国民の警戒感は拭えない。多様で多元的な共同体意識が民主主義の基底にあるインドで、ヒンドゥー・ナショナリズムが多様性を包摂する政治的共同体意識の中核になりうるのだろうか。インドのアイデンティティの再定義をヒンドゥー文化に求め、モディ首相の権威主義的傾向も強まる BJP 政権下で、少数派が冷遇され多様性が抑圧される実態は否定できない。政党システムと選挙の動向、政治社会の構造変動を、今後も注意深く観察していかなければならない。

註

- 1) 湊 (2024: 22-3) によれば、ヒンドゥー至上主義とは、宗教的多数派であるヒンドゥー教徒が一体不可分であり、ヒンドゥー教徒によるヒンドゥー教徒のための国家を目指す排他的で抑圧的な政治思想である。
- 2) ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』(2007) では、ナショナリズム成立の起源と発展を、共通する文化的根源が共同体意識を醸成し、国民とは「イメージとして想像された政治的共同体」として生まれるものと論じた。

〈参考文献〉

- アイヤール、アミニ (2024) 「インド資本主義の構造的危機—自由化、縁故主義、改革」、『フォーリン・アフェアーズ・リポート』、No.10
- 浅野宣之 (2012) 「第6章 インドにおける司法と政治—最高裁判官に注目して—」、今泉慎也 (編) 『アジアの司法化と裁判官の役割』、調査研究報告書、アジア経済研究所
- アンダーソン、ベネディクト (白石隆、白石さや訳) (2007) 『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山
- 伊豆山真理 (2024) 「インド総選挙と第3次モディ政権の成立—後退した政権基盤、変わらぬ自信に満ちた外交」、『NIDS コメンタリー』 第336号
- 伊藤融 (2023) 『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』、中公新書ラクレ
- 井上恭子 (1997) 「第7章 国民会議派体制の崩壊と多党制への移行」、岩崎育夫 (編) 『アジアと民主主義：政治権力者の思想と行動』、日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 上田友亮 (2015) 「第3章 中央—州関係—州政治の脱中心化と連立政治の不安定化」、長崎暢子、堀本武功、近藤則夫 (編) 『現代インド3 深化するデモクラシー』、東京大学出版会
- グハ、ラーマチャンドラ (2024) 「ナレンドラ・モディとインドの未来—ヒンドゥー・ナショナリズムの長期的帰結」、『フォーリン・アフェアーズ・リポート』 No. 5
- クマール、サンジャイ (2021) 「2019年インド下院連邦選挙—インド人民党の地理的・社会的な支持基盤拡大」堀本武濃功、村山真弓、三輪博樹 (編著) 『これからのインド—変貌する現代世界とモディ政権』、東京大学出版会
- 考忠延夫、浅野宣之 (2018) 『インドの憲法 (新版) —「国民国家」の困難性と可能性』、関西大学出版部
- 小島眞 (2024) 「モディ政権下のインド経済拡大の展望と課題」、『世界経済評論』、Vol.68 No.3
- 近藤正規 (2023) 『インド—グローバル・サウスの超大国』、中公新書
- 近藤則夫 (2015) 『現代インド政治—多様性の中の民主主義—』、名古屋大学出版会
- 近藤則夫 (2009) 「インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派—経済変動と宗派間亀裂の影響」、間寧 (編) 『アジア開発途上国の投票行動』、研究双書 No.577、アジア経済研究所
- 貴家勝宏 (2012) 「台頭する中国とインドの自動車産業—グローバル化と拡大する新興国の生産ネットワーク』、『東海大学教養学部紀要』 第42輯
- シン、リテシュ・クマール (2024) 「インド与党 経済政策示せ」、『日本経済新聞』、2024年5月11日
- 志賀美和子 (2015) 「第7章 インド社会変動とヒンドゥー・ナショナリズム」、長崎暢子、

- 堀本武功、近藤則夫（編）『現代インド3 深化するデモクラシー』、東京大学出版会
- 田辺明生（2015）「民主主義の拡大と再編—ヴァナキュラー・デモクラシーの台頭」、長崎暢子、堀本武功、近藤則夫（編）『現代インド3 深化するデモクラシー』、東京大学出版会
- 田辺明生、杉原薫、脇村孝平（編）（2015）『現代インド1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会
- 溜和敏（2021）「世界最大の民主主義国インドの柔軟でしなやかな政治体制」、佐藤隆広、上野正樹（編著）『図解 インド経済大全』、白桃書房
- 溜和敏（2024）「モディの約束の蹉跎—与党辛勝の要因と瀬戸際に立つ民主主義—」、『外交』、Vol.86、7・8月号
- 中溝和也（2024）「総選挙後のインド—権威主義化に一定の歯止め」、『日本経済新聞』、2024年6月18日
- 中溝和也（2012）『インド 暴力と民主主義 一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』、東京大学出版会
- 堀本武功（2024）「台頭するインド—過去・現在・将来の展望」、『国際問題』No.718（4月）
- 湊一樹（2024）「モディ化するインド—大国幻想が生み出した権威主義」、中央公論新社
- 三輪博樹（2021）「2010年代のインド政治—インド人民党による一党優位状況の成立」、堀本武功、村山真弓、三輪博樹（編著）『これからのインド—変貌する現代世界とモディ政権』、東京大学出版会
- ラル、マリー（2021）「モディの静かな革命—BJPによる統治の再検討2014年—2019年」、田所昌幸（編）（2021）『素顔の現代インド』、慶應義塾大学出版会
- 吉田修（2024）「グローバル化と「民主主義の最先進国」インド」、『国際問題』、No.718、
- Chacko, Priya（2019）“Marketizing Hindutva: The state, society, and markets in Hindu nationalism”, *Modern Asian Studies*, Vo.53, No.2
- Jaffrelot, Christopher（2021）*Modi's Nationalism and the Rise of Ethnic Democracy*, Princeton University Press, Princeton and Oxford
- Pew Research Center（2021a）
- “Key Findings about religion in India”
<https://www.pewresearch.org/short-reads/2021/06/29/key-findings-about-religion-in-india/>
(Last Visited, October 24,2024)
- Pew Research Center（2021b）
- “Hindus still large majority in India, while the share of Muslims has gradually grown” https://www.pewresearch.org/religion/2021/09/21/religious-composition-of-india/pf_09-21_india_demography_0-1-png-2/ (Last Visited, October 24,2024)
- Sitapati, Vinary（2021）*India before Modi: How the BJP Came to Power*, Hurst & Company, London
- The Diplomat（2024）“RSS, the Ideological Mentor of India's Ruling BJP, Enters its 100th Year”
<https://thediplomat.com/2024/09/rss-the-ideological-mentor-of-indias-ruling-bjp-enters-its-100th-year/> (Last Visited, November 16, 2024)
- Varshney, Ashutosh（2022）“How India's Ruling Party Erodes Democracy”, *Journal of Democracy* Volume 33, Number 4 October